

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ① 他士業や企業間、行政機関との連携を強化し、企業活動の基盤強化及び新規事業創出を伴走型で支援する。
- ② リモートミーティング等非対面型の業務を積極的に進め、作業の効率化と業務時間の低減を実現し、自動車使用低減による二酸化炭素の排出量削減に貢献する。
- ③ SNS やクラウド等の積極的活用による情報共有化の質的向上と情報提供までのスピードアップを図り、同時に関係書類のペーパーレス化を促進する。
- ④ 購入品は各種認証品を優先的に購入し環境負荷軽減に貢献する。（エシカル購入品、エコマーク、レインフォレストアライアンス認証、バイオマスマーカ、再生紙使用（R）マーク、FSC 認証等）

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 價格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ① 関与先のコンプライアンス意識の向上と定着により、健全な企業経営及び社内管理体制の構築を積極的に支援します。
- ② 持続可能な企業運営、地域社会の実現のために、SDGs の振興推進・啓蒙啓発に取り組み、その活動内容を公表します。

2024年11月1日

大内法務行政書士事務所

企 業 名

代表 大内政雄

役職・氏名（代表権を有する者）